

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向		良くなっている	日本経済は足踏みを続けているが、3カ月前と比べて悪くなっているとは思われない。米国経済の改善ペースの鈍化や新興国経済の停滞を背景とする輸出のもたつきに注視しているが、先進国経済は全体として底堅い。国内では企業倒産や失業の減少トレンドが続いており、小幅で不十分ながら賃金の上昇傾向も定着しつつある。消費や販売額は総合的にみて増えており、さしあたっては家計の支出マインドが悪化しないか注目している。この点に関連しては、8月半ばから9月にかけて調整した株価がその後持ち直してきており、日本経済の改善が続くことを示唆すると同時に、企業経営者や投資家のセンチメントを下支えしていると思われる。外需の増勢が当面期待しにくいことを踏まえると、希望通りに出産・育児・介護がしにくい状況を改善する政策やTPP協定の大筋合意を受けた長期戦略の構築を急ぐなど、内需面での好循環を加速させる方策が先行きを決めるカギになる。
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3カ月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		-	
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。		